

台湾戦後茶作生産力の展開

著者	林葉 培枝
雑誌名	農業経済研究報告
巻	15
ページ	95-123
発行年	1978-02
URL	http://hdl.handle.net/10097/33307

台湾戦後茶作生産力の展開

林 葉 培 枝

はじめに

I 戦後から1960年まで茶作の生産力と経営

1. 戦後土地改革と小経営の創出
2. 茶生産の復活発展とその技術
3. 茶業農家の経営構造
4. 貿易の不安定と茶業
5. 工業優先政策の展開と兼業化の開始

II 60年代の茶作の生産力と技術

1. 工業化の進展と農業の地位の低下
2. 増収にかかわる技術の進展

III 70年代の茶作の生産力と技術

1. 兼業化の進展とお茶の生産の停滞
2. 労働生産性にかかわる技術の進展
3. 機械化の進展と生産組織の形成
4. 茶産地の変動

IV 階層分化と今後の方向

はじめに

台湾の政治経済は第二次世界大戦を契機として大きく変化した。戦前は日本の植民地であったため、「工業日本、農業台湾」というモノカルチャ形態により米と特産品を日本に供給する農業国であったが、戦後、特に1949年以後は独立国として独自の発展の道を歩むことになり、台湾の政治経済は一変するのである。

この独立にあたってどうしても必要なことはまず工業を発展させることであった。というのは、独立当初は植民地経済の影響のため工業部門はきわめておくれていたからである。

そこで政府はまず農業によって工業を育成するという「以農養工」政策をとり、農業の発展によって、農業生産物輸出による外貨獲得によって工業を発展させようとした。そしてそのために、政府は土地改革により地主的土地所有を解体せしめ、多数の自作小農を創出すると同時に、当時の過剰人口を農村に吸収させることとし、農業の発展の道をきりひらこうとした。

こうしたなかで農業生産力は急激に発展した。つまり高額小作料からの解放、農業保護政策による肥料の増投等により、小農技術が展開し、生産力が向上したのである。

ところが1962年以後、工業によって農業を発展させるという「以工養農」政策への転換のなかでこうした事態は大きく変ってきた。農村からの労働力は急激に流出し、それを基礎に工業が発展し、台湾経済全体のなかで農業の地位は低下してきたのである。

このようにみてくると、台湾の農業は工業発展のために、60年以前と60年以後と形はちがっても、利用されてきたということができるであろう。後進国における資本主義展開は一般に農業部門の犠牲のもとにおいてなされるという傾向は台湾においても同様であったということができるのである。

このような農業からの収奪によって工業が発展するという過程を台湾においてささえた典型的な作物がお茶であった。当初は輸出による外貨かせぎに利用され、後では労働力を工業に供給するという面で利用されたのである。そして当初は肥培管理技術の進展という形で生産力が発展し、後には農業労働力の流出に対応した機械化省力化による生産力の展開がみられるようになっている。ま

さに政治経済の動向によりお茶生産は大きな影響をうけ、技術の展開方向はもちろん、農家の経営構造をも変えているのである。

そこでここではこのような性格をもつ台湾のお茶生産の戦後の展開、より具体的にはその生産構造がいかなる内部的、外部的要因によって規定されているのか、今日到達している生産力水準と、それを支えている技術構造なり経営構造なりをどうとらえるかを検討してみることにする。そしてそれを今後の台湾のお茶の生産のあり方、農業の発展のあるべき方向を考える基礎にしたいと考える。

I 戦後から1960年まで茶作の生産力と経営

1. 戦後土地改革と小経営創出

土地改革前の農家の構成をみると自作農はわずかであり、小作、小自作、自小作が大部分であった（表1参照）。

終戦直後の1945年の政府統計によれば全国の小自作、自小作農家は147,442戸、小作農家は203,696戸で各々全農家戸数500,533戸の29.45%、40.70%を占めていた。それに対して自作農家は全体の29.85%を占めるだけであった。土地改革が開始される1948年になると、さらに小作農家が増加し、全国の小自作、自小作農家は154,460戸、小作農家は231,224戸となっている。ただし、全農家にしめる割合は減少しており、各々全農家戸数597,333戸の25.86%、38.71%となっている。このことは農家戸数の増加からもたらされているのであるが、新しく増加した農家の大半が小作農家であったことが小作農家の総戸数の増加をもたらしたといえることができる。

この時代の台湾の土地所有制度は不合理なものであり、それが社会、経済に与える影響は大きかった。例えば、小作契約は口頭で行なわれ、①高額小作料（収穫量の50%以上）、②小作料前払い、③敷金（抵当金）支払い、④借期不定、⑤其他の特別の負担等、小作人にとって理不尽なものであり、小作人は不安定な状態のもとに耕作をつづけていたわけである。そして小作農家の取分は家計費、農機具の修理費として消えてしまい、農業の発展のために投資を増加することなど及ぶべくもなかった。たとえば小作制度は小作人にきびしく、生活維持がせいっぱいで土地改良等を施す余地はなかったのである。そのため、単位面積当りの収量は低迷した（表2参照）。

このように農業の発展をおしとどめ、生産力を低め、農民生活の向上をさまたげている、いわば封建地主制度を改革し、あるいは廃止して、より高い、より人間的な制度をつくるために、

表1. 土地改革前自作、自小作、小作の割合の変化 (%)

年次	自作	自小作	小作
1922	30.29	28.94	40.77
1925	29.02	30.09	40.89
1930	29.06	30.73	40.21
1935	31.46	30.58	37.96
1940	31.96	31.25	36.79
1945	29.85	29.45	40.70
1946	32.70	28.19	39.11
1947	31.62	27.60	40.78
1948	35.43	25.86	38.71

Taiwan Agricultural Statistics
(1966.12) による。

表2. 終戦前茶作の生産水準

年次	栽培面積 ha	荒茶産量 kg	ha 当りの生産量 kg/ha
1920	37,809	9,039,734	239
1925	46,245	12,056,670	260
1930	47,069	10,444,120	222
1935	46,107	10,681,663	232
1940	45,639	11,684,668	256

Taiwan Agricultural Statistics (1966.12) による。土地改革はどうしても必要であった。

かくして台湾の土地改革は、1948年から始められることとなった。まず1948年には国有地が解放された。^{注1)}（「公有耕地放領」）。そして1949年には小作料の上限を37.5%にするという政策（「耕地375減租」^{注2)}）が出され、1953年には耕やす者がその田を所有する（「耕者有其田」^{注3)}）政策が実施されることとなった。そのさいの耕地保有上限は3 ha であり、この限度を越えるものについては政府が買い取り、小作人に売りわたすこととし、自作農を創設しようとしたのである。そして土地権利の変更を登録、土地所有農家に「土地所有権状」^{注4)}を発行した。このような耕やす者がその田を所有する政策は1953年12月に完了した。土地改革実施の結果、小作農は3分の1に減少、自作農の割合も減少したのに対して、自作農は大幅に増加、全農家戸数の3分の2を占めるようになる（表3参照）。

表3. 土地改革実施後自作農、自小作農、小作農の割合（%）

項目 年次	自作農	自小作農	小作農
1949	36.14	25.21	38.65
1950	36.22	25.48	38.30
1951	37.79	25.41	36.80
1952	38.55	26.06	35.39
1953	54.86	24.14	21.00
1954	57.59	23.63	18.78
1955	59.12	23.50	17.38
1956	60.05	23.26	16.69
1957	59.98	23.47	16.55
1958	60.87	23.36	15.77
1959	61.43	23.34	15.23
1960	64.45	21.23	14.32

Taiwan Agricultural Statistics
(1966.12) による。

注1) 「公地放領」：台湾では土地改革を実行する前に、台湾の国有耕地が約176,000 ha あり、これは耕地面積の21%を占めていた。公地放領の目的は自作農を創設して、土地利用の改善を押し進めることにあった。公地の価格はそこでとれる主な農産物の年収穫額の2.5倍（10年分割払いで無利子）であり、この価格で公地の取得がなされた。

公地放領の実行期間は1948年から1964年までで、全部で六回実施された。これによって約110,935 ha の公有地が243,023戸の小作人の手に移った。

注2) 「耕地375減租」：「耕地375減租」は1949年に実施された。主要な目的は小作農の小作料負担の縮減、及び小作農の權益の保護であった。これによって小作料はそこで収穫される主要な農産物の年間生産額の37.5%を上限とされ、また、小作契約は文書でなされなければならない、小作契約の期間は最低6年で地主が自分で耕作したい時以外に土地を回収することができなくなった。

また、地主が小作地の売却を行なうときには、小作人に先買権が与えられた。

注3) 「耕者有其田」：この政策の目的は小作人に耕作している土地の所有権をえさせることにあった。

政府は小作人の要求に基づき、地主から土地を買入し、これを小作人に有利な条件で譲渡した。このさい、土地価格はその土地の年収穫総額の2倍で計算され、地主は政府からその金額の70%を実物土地債券で、30%を公営事業

股票（証券）で補償された。一方、小作人は10年間の分割払いで政府にこの額を支払えばよかった。

注4) 「土地所有権状」：土地所有権の証明書。

この改革のなかで、農家戸数が一時的に急増するという現象があらわれた。農家戸数がふえて経営が零細になる。すなわち、1939年時、0.5 ha以下の小規模農家戸数が全農家戸数の25.61%を占めたのに対して、1955年には34.15%を占めるようになる。また、0.5～1.0 ha規模の農家戸数は全農家戸数の20.62%から28.23%に増えた。つまり、1 ha以下の小農が約62.38%を占めるようになるが、1～2 haの規模の農家戸数の割合はあまり変わらなかった（表4参照）。

これをお茶の農家についてみると、1945、1947、表4. 規模別農家戸数割合の変化(%) 1949、1952、1955年の茶農家戸数は、18,441戸、24,036戸、26,600戸、26,764戸、32,687戸であり、年毎に増大していることがわかる（表5参照）。

表5. 茶農家戸数の変化

年 次	農 家 戸 数
1945	18,441
1947	24,036
1949	26,600
1952	26,764
1955	32,687

これはかつての小作人が自作人になったことにもよるが、一族の保有地を確保するために大規模茶農家が分家を多くだし

たことにもよる。また、終戦前、日本財団の投資で経営されていた三井、三莊、持木、野沢が再組織され、権利が茶業公司の手に移り、払い下げられた茶園約3,000 haの一部（約890 ha）が台湾

農林庁の調査による。茶業分公司により直接経営された以外は、すべて農民に貸しつけられたり売却されたりした。茶農家戸数が増大した要因のひとつはここにある。

一般に、中国では「衆子継承^{注5)}」の制度があり、土地資産が継承の制度によって分化していくのであるが、これも農家戸数がふえるひとつの要因になったとみられる。

これに伴い、お茶の1戸当り栽培面積も減少した。これを改革前と改革後で比較すれば次の通りである。1931～1940年までの10年間の茶園面積は45,279 ha、茶農家戸数は21,472戸であり、農家1戸当り平均耕作面積は2.108 haであった。又1932年8月に前田長太郎の調査によれば、茶農家戸数9,121戸、そのうち1 ha以下のものが3,656戸、1～2 haのもの3,007戸、2～4 haのもの1,568戸であり、各々全体に占める割合は40.1%、33.0%、17.2%である。これに対し、4～10 haのもの8.5%、10～15 haのもの0.6%、15 ha以上のもの0.6%を占めるにすぎない（資料：前田長太郎「台湾茶業の立地の考察」、台湾農事報第320号、1933年）（表6参照）。

一方1955年の統計によれば、茶園栽培面積は47,000 ha、茶農家戸数は32,687戸、1戸当り耕地面積は1.44 haであり2 ha以下層が全体の80%を占める様になる。この変化は人口の自然増、衆子継承の制度が関連していたのはもちろんであるが、主として土地改革によるところ

注5)「衆子継承」：台湾における財産の継承権に関する法律であって、長男だけが継承する権利を専有するのではなく、子供達全部がこれを均分相続する権利を有することが明示されている。

が大きい。又、この時期に耕地の再分配によって大農層が分解したという事実もみられる。

2. 茶生産の復活・発展とその技術

台湾のお茶は1865年から輸出が開始され、商品農産物として古い歴史をもっている。しかし戦時中、日本は軍隊の食糧と国民の最低の生活を維持するために、一部分茶園を廃止、雑穀を植え、食糧増産を第一としたため、茶園は荒蕪した。したがって茶の生産は衰退し、1945年にはha当りの収量はわずかに41.75 kgという状況であった。しかし、終戦直後からそれは急速に復活した。その背景には、東南アジアの主要な茶生産国が大なり小なり戦争の影響をうけ、世界のお茶市場が供給不足になったという事実がある。台湾の従業者は、輸出量の増加をみこみ、この期に荒蕪した茶園を整理し北部の丘陵地、畑を開墾するなどして、茶の供給増大を図ったのである。又、政府も積極的に増産政策をとり、農林省（農林庁）は「拓植」と「単位面積当り収量増」という2本の柱をたてて生産の拡大をすすめた。具体的には「中国農村復興委員会」が専用資金を出資し、農林省が1600万本の茶

苗を育成して各県の茶園に分配し、約800haの移植が行なわれた。また「相思防風林」を設けると共に、地力の増加と茶園の表層土壌の物理性を改良するため、Lupine 緑肥、石灰窒素の普及をすすめた。その他「魚池」のASSAM産区復興のための補助金、製茶工場及び茶園復興のための1946～1948年にわたる融資等、農林省は積極的に生産拡大に努めた。この間、輸出価格は年々上昇し（表7参照）、農民の受け取る収益も大であった。さらに、土地改革の結果小作農家が終戦後（1945年）の40.7%から1954年の18.78%に減少したため、農民経営は安定し、地力の維持、土壌の保持等土地改良に投資する余裕が生まれた。これらの結果、栽培面積は大幅に増えて来た（表8参照）。また、単位面積当りの収穫量も1945年の41.75 kgから1946年の82.29 kg、1947年の188.8 kg、1948年の210.1 kg、1949年の249.4 kg、1950年の229.51 kg、1951年の245.9 kgまで上昇して来た（表9参照）。この時点で生産水準

注6)「中国農村復興聯合委員会」：1948年に中国農村を復興する目的で設立された組織。

注7)「相思防風林」：防風のために茶園の周囲に相思の木を植える。

注8)「Lupine 緑肥」：はうちわめ属。

注9)「魚池」：台湾紅茶の産地。

表6. 規模別の農家の割合

規 模 別ha	戸 数	%
0.5～ 1.0	3,656	40.1
1 ～ 2	3,007	33.0
2 ～ 3	1,066	11.7
3 ～ 4	502	5.5
4 ～ 5	258	2.8
5 ～ 6	228	2.5
6 ～ 7	114	1.2
7 ～ 8	73	0.8
8 ～ 9	60	0.7
9 ～10	46	0.5
10 ～15	57	0.6
15 以上	54	0.6
合 計	9,121	100.0

1932年に前田長太郎の調査による。

注7)「相思防風林」を設けると共に、地力の増加と茶園の表層土壌の物理性を改良するため、Lupine 緑肥、石灰窒素の普及をすすめた。その他「魚池」のASSAM産区復興のための補助金、製茶工場及び茶園復興のための1946～1948年にわたる融資等、農林省は積極的に生産拡大に努めた。この間、輸出価格は年々上昇し（表7参照）、農民の受け取る収益も大であった。さらに、土地改革の結果小作農家が終戦後（1945年）の40.7%から1954年の18.78%に減少したため、農民経営は安定し、地力の維持、土壌の保持等土地改良に投資する余裕が生まれた。これらの結果、栽培面積は大幅に増えて来た（表8参照）。また、単位面積当りの収穫量も1945年の41.75 kgから1946年の82.29 kg、1947年の188.8 kg、1948年の210.1 kg、1949年の249.4 kg、1950年の229.51 kg、1951年の245.9 kgまで上昇して来た（表9参照）。この時点で生産水準

注8)「Lupine 緑肥」：はうちわめ属。

注9)「魚池」：台湾紅茶の産地。

表7. 茶輸出価格の変化

年 次	輸出価格\$/kg
1949	0.168
1950	0.432
1951	0.593
1952	0.606
1953	0.656
1954	0.637
1955	0.710

農林庁の統計による。

は戦前の水準に回復した。

その後、収量は1952年に262.5 kg, 1953年266.6 kg, 1954年には281.6 kgとなった。(表10参照)。土地改革、増産政策の推進

の貢献はここに結実した。

1 ha当りの生産量はその後も1955, 1956, 1957, 1958, 1959, 1960, 1961年にそれぞれ312.34 kg, 281.7 kg, 326.6 kg, 340.7 kg, 358.5 kg, 379.2 kgと増加した(表11参照)。

しかし、集約的な日本の茶園と比較すると、日本の場合1 ha当りの生産量は2315 kgであり、台湾はかなり低いことがわかる。このような低さの原因として、次のようなことが考えられる。

台湾の茶園は平坦地茶園26.18%に対し、傾斜地茶園が73.82%を占め、傾斜地茶園のうち階段をつくり、土壌保持の良い茶園は約10%に過ぎず、階段をつくっていない茶園約56%、土壌流失がひどい茶園は約8%を占めていた。傾斜地は土壌保持に留意しないと土壌流失がおりやすい条件にある。特に、深耕、中耕、除草をすることで土壌が柔軟になり流失しやすくなるが、農民はこれまでそのことにあまり気を使わなかった。

また一般的に少肥の傾向がある。大部分の農家は肥料をやるとお茶の香りがなくなることを中心配して施肥はあまり行なわないのが普通であった。無施肥の面積約43%, 毎年施肥の面積約26%, たまにしかやらない茶園面積が約30%である。しかも平均1 ha当りの施肥量はN: 198 kg, P₂O₅: 52 kg, K₂O: 28 kg, 合計278 kgという状態であった。そして、その肥料の9割は自給肥料であった。台湾では1953年から「第1期経済計画」を実施したが、化学肥料自給率は30~40%程であり、残りは輸入に依存していた。更に、国内の生産原価が高いため、販売価格も高く、農家は肥料を購入することが困難であった。また、稲作は台湾国民の主食生産であるため、政府は肥料を配給する時、90%ぐらいが稲作に配分され、茶業に配給される量は限られており、1957年2384 t, 1961年454 tと、それぞれ全化学肥料供給量の0.42

表8. 栽培面積の変化(ha)

年次	栽培面積
1945	34,255
1946	35,473
1947	39,439
1948	40,231
1949	40,830
1950	42,026
1951	42,704
1952	44,120
1953	44,655
1954	46,186

農林庁の統計による。

表9. ha当り収量の変化(kg/ha)

年次	ha当り収量の変化
1945	41.8
1946	82.29
1947	188.8
1948	210.1
1949	249.4
1950	229.5
1951	245.9

農林庁の統計により作成した。

表10. ha当り収量の変化(kg/ha)

年次	ha当り収量の変化
1952	262.5
1953	266.6
1954	281.6

農林庁の統計による。

表11. ha当り収量の変化(kg/ha)

年次	ha当り収量
1955	312.34
1956	281.70
1957	312.50
1958	326.60
1959	340.80
1960	358.50
1961	379.20

農林庁の統計により作成した。

％、0.08％にすぎない。これが茶園の施肥量がすくない要因となっていた。また、Lupine 緑肥は平坦地の茶園には普及したが、大部分を占める傾斜地には成長不良のため普及しなかった。このため、茶園の地力は総体的に低い状態にあった。施肥の時期及び回数も各地区により不均一で、1年1回のところもあれば、4、5回のところもあった。この時期、日本はN, P₂O₅, K₂O あわせて約1,000 kg, 一年に5、6回、有機肥料と合わせて施用していた。また、日本の茶園では土壌浸食防止のために敷草法が各地で一般的に採用されている。しかし、敷草の効用は単に土壌の浸食を防止するだけでなく、雑草抑止、干害防止、および有機質の補給、地力の増進などの効果がある。施肥量と施肥方法を考えれば、台湾の技術はまだ改善の余地があるものといえる。

さらに、日本と比較しての低収量には、以下の様な要因も考えられる。ひとつには間作の影響である。本来遮光の目的で茶樹の間に植えられる相思樹が密植されがちなため、遮光、水分と土壌保持という目的を越えて、茶樹の成長を妨害することになったのである。又、茶樹の不適當摘採もあった。すなわち、輸出好調時には需要が増大するため、茶農家が摘採しすぎて茶樹の成長を妨害し、反対に、不景気時には摘採をせずに放置し冬の技刈も放棄するので（技刈の面積は10分の1にも及ばない）、翌年の茶樹の萌芽が悪くなる。特に生葉価格が低落する時に管理がもっとも粗放になるという傾向が顕著にみられた。

更に、品種に帰因する低収量も考えられる。台湾の茶樹の品種は不良であり、加えて欠株率と老木園の比率が高かった。

復興、発展期を通してみると、農家は過剰労働力がかかえた零細経営ということを反映して、労働集約的な栽培を行なうことが多かった。この時期、中耕、除草3回、深耕1回というのが普通であった。第1回目の春耕は春茶をつむ30～40日前、すなわち、2月中旬から3月中旬までの間に行なわれ、第2回目の夏耕は春茶摘採後の5月下旬、第3回目の秋耕は夏茶摘採後の8月上、中旬に行なわれた。深耕は秋茶摘採後の11月中旬頃に行なわれた。この作業には当時の農家の主な耕作畜力である牛が使用された。茶業試験場の場長呉振鐸氏が調査した結果を表12に示す。これによって、1962年以前は中耕、除草と摘採が茶業における主な仕事であり、台湾の茶業が掠奪的な生産方法、労働集約的資本粗放的経営方式で行なわれたことを示すことができる。

項 目	台 湾		日 本
年 次	1957	1962	1962
肥 料	9.69	18.82	44.82
中耕除草費	43.48	17.53	10
敷 草 費	0	0	6~8
技 刈	1.06	3.16	0
病虫害防治費	0	4.19	

3. 茶業農家の経営構造

呉振鐸氏の調査による。

台湾の農業人口は毎年増加し、一家族がかかえる労働力が経営に必要な労働力を上まわるような状態があらわれてきた。この間、工業は未発達の時節であり、過剰労働力が流出する余地は少なく、黄際鍊氏がいうように「台湾の農家、小規模農場は潜在失業人口の温床」となり、茶農家においても、潜在失業人口が滞留することとなった。労働の限界生産力がほぼゼロに近

いような労働力の過剰現象が顕著にみられたのである。台湾銀行季刊の「1952年農家労働利用状況」からみると、26才から40才までの男子を1 (man equivalent) , 女子0.8 , 41才から60才及び15才から25才までの男子を0.8 , 女子0.6として計算した茶作区の1農家平均の家族労働力利用状況は以下の通りである(表13 参照)。そこでは未利用家族労働率が50

表13. 家族労働の利用状況

項 目	平 均
一家族労働の Man Equivalent	3.71
実際に働く家族労働の Man Equivalent	1.7146
家族実労働率 (%)	46.26
潜在失業人口 Man Equivalent	1.9936
未利用家族労働率 (%)	53.74

1952年台湾銀行季刊による。

育目的の調査結果が報告されている(表14 参照)。表より農家が家畜や家禽を飼う目的は家族の労働力の完全燃焼と甘藷残パンの有効利用にあるとみてよいであろう。養畜養禽の収入は総農業収入の6分の1を占めたが企業化の方向には到らず、農家戸別飼養頭数は少なかった。このことから、養畜養禽は剰余労働力の吸収の役割を主として果たしたと言うことが出来る。

茶農家の多くが余分な家族労働力がかかえていることは明らかであった。張徳粹氏は北部の茶作区を調査して、以下のような計算をおこなった。即ち、「農家1戸当り

の平均家族労働力を3.44 man equivalent とし、1月を30日として計算すると年間労働供給量は $3.44 \times 30 \times 12 = 1,238.4$ (man work units) であり、茶作区で1年間に平均必要とされる労働量が360.21 man work units であることから、878.19 man work units は余分に供給されていたことになる。」気候と労働者の健康上の問題から、360日完全就業は不可能であり、かつ、農家は茶業を営む他に牛、豚、鶏の飼育をしていることも多いので、「剰余労働力878.19 man work units」という数値は高すぎると考えられるが、過剰労働力が農家に潜在していることは事実であった。土地改革後は農地の移動が少なく、土地拡大による過剰労働力の吸収は望めず、むしろ家計費部分が投下資金部分にくいこみ規模を縮小せねばならない農家もでてきていた。この時期、農家は労働集約的になることでこれに対応せざるをえなかった。

%を越えている。このような状況に
対し、農家は家族労働力完全燃焼
(full employment) のため、豚
や鶏や鴨を飼い、政府も積極的に養
豚技術の推進と収益の増進に努力し
たため、養畜業は農家の現金収入の
重要な源泉としての一般的副業とな
った。労働力のある程度の燃焼が図
られたわけである。台湾銀行季刊の
第12巻第3期において家畜家禽飼

表14. 家畜家禽飼育目的の調査 (%)

目 的	豚	家禽	牛
1. 家庭自用	—	71	—
2. 現金収入	24	6	—
3. 堆厩肥	43	3	—
4. 家族労働力と自給飼料を充分に利用する	33	20	—
5. 供給畜力	—	—	100
合 計	100	100	100

台湾銀行季刊第12巻第3期 p.111 による。

このこともあって、この時期の労働力は家族労働力が主であり、雇用の占める割合は少なかった。宋世孝「台湾之農場経営」（台湾銀行季刊第8巻第1期，160，161頁）の資料によってみると（表15参照），雇用労働のman work unitは農場の総man work unitの19.3

表15. 1952年各農家の雇用労働力の状況

毎戸農家農場のman work units	405
毎戸農家平均雇用労働のman work units	78

台湾銀行第8巻第1期160頁による。

％しかしめていない。規模の大小により雇用労働の総man work unitに占める割合はあるが、雇用労働の占める割合は平均して20％に満たないのである。

当時、農業以外には就業する機会は少なく、農家の労働力需要にも季節性がある、農家間の不足の時期も同時的であったため、農業内部での就業機会も少なかった。したがって、農家収入の約85％が農業収入であり、農外収入の占める割合はわずかに15％にすぎない（台湾研究叢刊，第75種，57頁）。統計資料にはないが兼業の比率はあまり高くなく、しかも第Ⅱ種兼業は非常に少なかったといえるのである。この時期の茶作経営は、この点において過剰人口に基礎をおいた経営であったといえる。

4. 貿易の不安定と茶業

先に述べたように、茶業の生産の発展によって獲得された外貨は、政府によって工業の発展に投下された。台湾の1962年以前の経済構造は、農業を基幹産業とし、輸出も農産物を主としていた。茶葉は主要な輸出農産物のひとつであり、生産量の80％が輸出に回された。1952年に全国の輸出総額は1,468百萬元、同年のお茶の総輸出額は85百萬元であり、お茶の輸出総額は全輸出総額の5.7％を占めていた。輸出の盛衰は当然のことながら、茶農家の生活に大きな影響を及ぼすとともに、政府外貨収入の多寡と密接な関係をもっていた。

お茶の輸出量は大幅に増大し、特に1954年には輸出量は最高で、14,868,184 kgに達した。しかし、毎年の輸出量は非常に不安定であった。当時、台湾茶の年平均輸出量は約1,000万kgであったが、世界のお茶輸入国の総輸入量は4億7,600万kgであり、台湾茶のそこに占める割合は2.3％にすぎなかった。さらに、台湾茶の輸出先も固定しておらず、50以上の国に及び、また、戦後の食生活や嗜好あるいは国際関係の変化に伴って、緑茶や紅茶等各種のお茶輸出量が毎年異なるという現象がみられた。1945～1949年まで毎年の輸出量は大幅に増大し、1949～1953年にかけては輸出量にかなりの変動がみられるようになる。

国内のお茶の市場はこの影響を受けて不安定となり、お茶の国内価格も動揺を示すようになる。加えて、台湾の茶業の流通組織は不健全で、貿易組織を統一していなかった。これらの影響を受けて、茶農家と製造工場は長期計画を立てにくく、常に大きなriskを抱えながら生産を続けていた。当時、茶工場を兼業している茶園の面積は約3,039 haで茶園総面積の8％を占め、茶工場と契約を結んでいる茶園面積は約1,700 ha、全体の4.5％であり、この2つで占める生産量は全国荒茶生産量の13.6％に過ぎなかった。そのほか茶農家は各茶工場が決めた価格で生葉をひきとってもらわねばならず、もっとも不安定な状態におかれていた。このことが、生葉の価格に応じて管理状態を変えろという農家の市場対応をひきおこし、茶業の発展に大きな妨げとなったのである。

1954年に輸出総量は14868,184kgに達したが、これは長くは続かなかった。この時期にインドとセイロンのお茶が生産過剰となり、お茶の国際市場価格が暴落したからである。1955年の輸出量は1954年の半分にすぎなかった。多くの茶工場が1954年の好景気に刺激されて1955年に高値で多量の生葉を買入加工したため、1955年に激しい販売競争が生じたこともあって、価格は一層低くなり、赤字を抱えて閉鎖に追い込まれる茶工場が続出した。その後も輸出は減少しつづけ、茶工場の生産活動は縮小し、大量の生葉の残存、生葉の価格低下という悪循環をくり返すようになった。それと並行して茶農家の生活もきびしくなり、茶園の荒廃と兼業化の現象がみられるようになる。開園あるいは規模拡大を志向する動機が見い出しがたいことは、栽培面積の減少傾向につながっていった（表16参照）。

5. 工業優先政策の展開と兼業化の開始

1952年頃から、商工業の発展の萌芽がはじまり、兼業機会は以前より拡大され、農業からの労働力吸収が促進された。下層農の余剰労働力がその中心であった。1961年時点では、表17から明らかのように、0.5ha以下層の兼業率は70%を占め、しかも兼業を主とした農家の比率が高くなっている。0.5ha以下層の第Ⅱ種兼業農家率だけで、ほかの層の第Ⅰ、第Ⅱ種兼業率の合計より高い数値となっていることは注目に値する。

表17. 1961年規模別農家階層の比率 (%)

項 目	0.5 ha以下	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2 以上
専 業	30.06	55.56	63.82	66.57	66.67
兼 業	69.94	44.44	36.18	33.43	33.33
第Ⅰ種兼業	26.71	35.38	32.51	30.98	31.28
第Ⅱ種兼業	43.23	9.06	3.69	2.45	2.05

1961年台湾省農業調査総報告の資料による。

農業収入とあわせて経済的に存続することができた。一方2ha以上層は高い収穫量と他の作物の間作等、経営の多角化を図ることにより自立農家としての存在が可能であった。ところが中層農は、労働力の問題から茶生産と他産業従事とを両立できない状態におかれていた。このため、表18から明らかのように、この時期には経営面積0.5ha以下層と2ha以上層が増加し、0.5～2haのいわゆる中層農の減少がみられたのである。

さらにまた、工業優先の「工商業投資奨励法則」がうちだされ、工業用地の需要が急増すると、それに対応して都市周辺の中層農も土地を売却離農していくものも多かった。1976年7

表16. お茶輸出量の変化

年 次	輸 出 量 kg
1945	28,208
1946	3,497,985
1947	5,616,632
1948	8,595,930
1949	14,594,658
1950	6,856,491
1951	11,134,115
1952	9,479,329
1953	10,430,530
1954	14,868,184
1955	7,883,951
1956	10,633,640
1957	12,199,161
1958	12,031,390
1959	13,736,094
1960	11,437,273
1961	14,231,685

農林庁の統計による。

この時期のお茶の生産は依然として手労働に依存していたため、0.5ha以下層は小面積を家族労働力の一部で十分に経営していくことができ、お茶の所得と農

月関西鎮を中心とした筆者の調査結果においても、調査農家 20 戸のうち、ある農家は 1958 年に 1.8 ha の耕地を工場敷地として売却し、またその地域で規模拡大を行なった 4 戸のうち 3 戸の農家は離農する中層農家 (1.5 ha, 0.88 ha, 1 ha) から土地を購入し、残りの 1 戸も相手が兼業化するために手離した 1 ha の農地を購入している。

商工業の発展によって兼業機会は増大し、1961 年「台湾農業調査総報告」においては専業と兼業の比率は専業 47.61%, 兼業 52.39% と、兼業農家比率が 50

%を越え、Ⅰ兼Ⅱ兼の比率も接近し、かなりの労働力流失が起きていることが示されている。このような事態に対応して省力化が要請されるようになり、鋏の導入が始まる。お茶の生産過程のうち労働力が最も要求されるのは摘みとり作業である。これまでは主として婦人と幼童がこれを担当してきた。1 人 1 日 20~30 kg つみとることができ、この時期には近くの町から婦女を雇うことも多く、この仕事は台湾北部における婦人にとっての臨時収入源であった。しかし、この時期工賃がやすいにもかかわらず、手労働であるため作業効率はきわめて悪く、摘採労賃のお茶の生産価格に占める割合は 3 分の 1 以上に及んでいた (当時、お茶 1 kg の摘採労賃は約 0.87 元であった)。摘採労賃は茶生産農家にとってかなりの重圧であった。ここに鋏が急速に普及していく背景があった。当時日本では、既に鋏は普及してしまっており、高級茶の産地だけが手労働に依存していた。台湾では 1954 年頃からようやく鋏の使用が始まり、これによって摘採量は 100 kg/人・日に改善され、このような鋏の使用は規模の大きい農家を中心と

表 19. 摘み方と能率
(1 日)

手摘採	20~30 kg
鋏	100 kg

呉振鐸氏「茶葉」による

して一般化していった (表 19 参照)。しかしながら一方で、鋏の導入過程はまた、婦女労働力の遊休化、過剰労働の析出を押し進め、家族労働力を土地から切り離す過程でもあった。

Ⅱ 60 年代の茶作の生産力と技術

1. 工業化の進展と農業の地位低下

台湾では 1953 年から「四ヶ年経済計画」を実施して来たが、早期の計画が農業を発展の中心としてきたのに対して、1962 年以後、工業が農業にかわって発展の中心に置かれるようになってきた。

すなわち、1952 年次には農業の総生産額は 5,233 百万元で、これは国内総生産額の 35.7% を占めていた。この時期の工業の生産額は 2,623 百万元、国内総生産額の 17.9% を占めていたに過ぎない。しかし 1963 年には、農業の総生産額は 18,844 百万元で国内総生産額の 26.6%、一方工業総生産額は 19,780 百万元で国内総生産額の 28.0% となっていた。此の時点は、台湾経済の転換時点 (Turning point) であった。その後、毎年の農業生産額の絶対数量は増加したにもかかわらず、国内総生産額に占める農業生産額の比重は年々低下した。1974 年

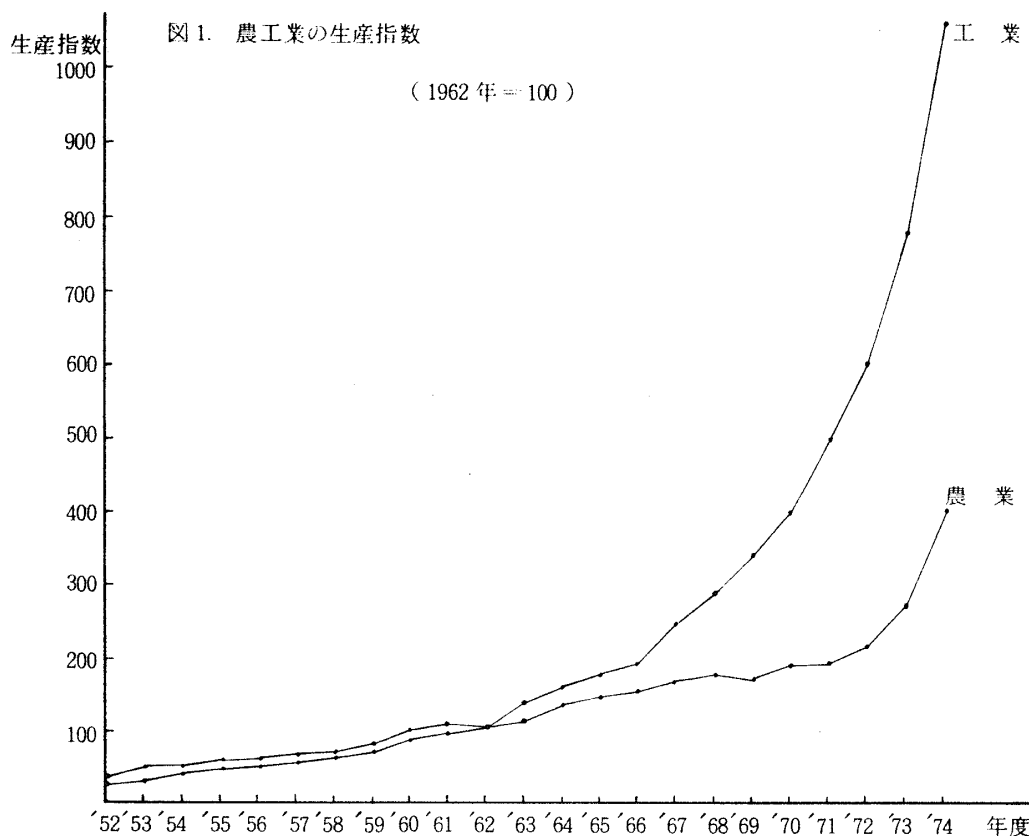
表 18. 規模別農家戸数割合の変化 (%)

年次 耕地面積	1955	1960
0.5 ha 以下	34.15	35.94
0.5 ~ 1.0	28.23	27.93
1.0 ~ 2.0	25.35	22.76
1.0~1.5	16.32	14.75
1.5~2.0	9.03	8.01
2.0 以上	12.22	13.37

時には、農業の総生産額は70,530百万元、国内の総生産額の16.8%でしかなくなり、一方工業の総生産額は166,916百万元、国内総生産額の39.9%となる。台湾の経済構造の重心は農業から工業へ完全に転換したのである。

この転換は輸出の面にもあらわれている。すなわち、経済発展の初期においては、農産品或いは加工品で獲得した外貨が工業の発展に投下されてきた。『以農養工』という言葉にこの時期の農業の地位の重要性が要約されている。1952年の輸出額1468百万元、このうち農産品の輸出総額324百万元、加工農産品の輸出1,025百万元、この時期、工業製品の総輸出額は119百万元で、各々22.1%、69.8%、8.1%の割合を占めていた。農産物、農産加工品あわせて91.9%に達したのである。しかし、この状況は1962年にはかなり変化していた。総輸出額8,735百万元、そのうち農産品、農産加工品そして工業製品の輸出額は1,040百万元、3,287百万元、4,408百万元で、各々は11.9%、37.6%及び50.5%を占めている。1974年時には、総輸出額21,371.8百万元、農産物は1,022.0百万元、加工農産品22,861百万元、工業製品18,063.7百万元、各々の輸出割合は4.8%、10.7%、84.5%を占め、ここにおいて工業、農業の地位は完全に逆転した。

農業と工業の成長の速度についてみると、1962年を基準年とした工業と農業の生産総額を指数にして、比較した場合、台湾の農業は年々発展するにもかかわらず、農業の生産指数の伸長率は小さくゆるやかな成長をするにすぎず、農業の成長率は工業の成長率に遠く及ばない(図1参照)。



以上のことから、台湾経済の工業化に伴って、台湾経済に占める農業の地位は低下を続けていることが分る。

農業生産の国民所得に占める割合が低下し、農業の成長率が工業の成長率にはるかに及ばないという状況のなかで、農民の所得と非農民の所得との格差はきわめて大きくなっていった。統計からみると、1952年農業人口1人当りの平均所得は1,243元、1968年5,184元、同じ時期の非農業人口の平均所得は2,175元、12,687元であり、農業人口1人当り所得は16年間に実質3.2倍にふえたが、非農業人口1人当りの所得は更に4.8倍にふえていた。又、農家総所得（農業所得＋非農業所得）と非農家人口の所得とを比較してみても、1954年に、農家の平均1人当りの年間所得は非農業人口所得の約75%、1966年には65%、1970年では60%に下がっている。

農業部門と非農業部門の間の所得格差がますます拡大し、商工業が発達しつづけることにより、非農業部門の労働の需要量が上昇して、農村労働者は以前より就業機会を簡単に見つけることができるようになった。このため、農村労働力は大量に流出し、兼業の比率でみると、1961年の調査の結果は兼業比率52%、1965年68%、1971年72.4%となっている。最近5ケ年の統計でみても、第Ⅱ種兼業の比率の増加速度が非常に速い。また、兼業収入は農家収入の重要な柱になってきている。1962年から1972年まで、農家1戸当りの兼業収入の年平均増加率は12%であり、1962年には、農外収入は農家所得の41%、1972年には63%になった。下層農の兼業収入依存度がもっとも高く、1972年の0.5ha以下の農家では兼業収入は農家所得の77%を占めていた。一方ではまた、李登輝氏が「農工不平衡発展の疔結与其解決途徑」において「農村の1日工賃は農繁期に100元であり、農閑期でも60～70元である。これに対して工場の月給は800元である。それにもかかわらず農村の若者は工場で働くことを希望する。」と書いているように、一般の人が農業を進歩しない産業であると思い込み、青年層が都会の繁栄と生活を望むというような風潮も生まれた。こうして、農村労働力は婦女化、老令化を進め、それは量的に減少し、質的にも低下した。

農家の経済は下層農から上層農になるほど農業への依存度が大である。下層農は兼業への依存を特に深め、各層の農家でも兼業への依存が年々強まっている（表20、図2参照）。

表20. 規模別兼業収入の農家所得に占める割合 (%)

年次 規模別ha	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1970	1973	1974
0.5以下	22.18	25	28.9	35.07	35.75	37.22	54.50	67.57	77
0.5～1.0	17.68	19.5	18.02	19.50	25.50	26.50	36.30	47.31	44.17
1.0～1.5	15.93	12.63	18.46	14.28	16.29	18.60	26.50	42.46	35.42
1.5～2.0	11.32	7.66	16.36	11.49	14.40	16.08	22.60	38.60	33.21
2.0以上	7.6	14.15	12.47	9.15	12.56	12.38	21.20	34.14	25.58

1960～1965のDataはTaiwan Agricultural Statistics (1966.12) により、1970、1973、1974のDataは台湾農家記帳報告による。

図 2. 階層別兼業収入の農家所得に占める割合

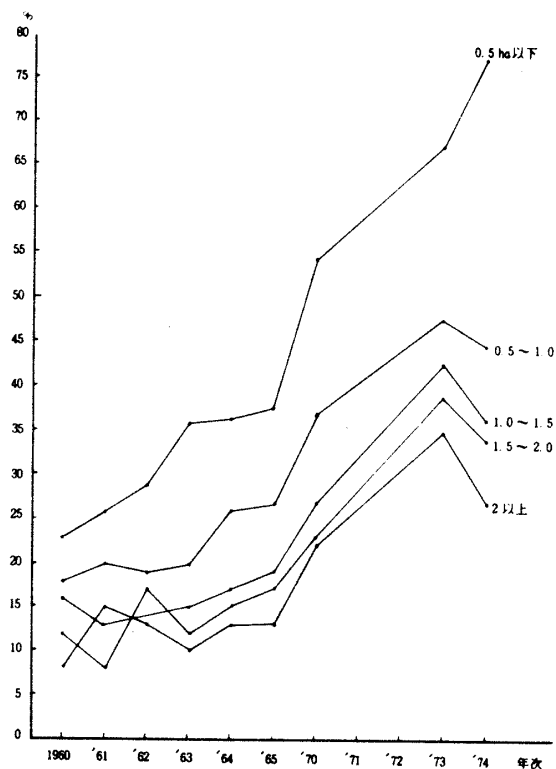


表 21, 22をみてもこのことは明白である。すなわち、各階層とも兼業の増大、専業の減少が進んでいる。1962年前後の工業の急速な発展以降の動きは特に顕著である。66年には、0.5 ha以下の農家の専業農家率は14.11%に落ち込み、上層農家でさえも、半分以上兼業化する。

工業が発展してくると、工業の労働力需要が多くなるため、しかも、工業では機械の導入によって労働生産性が高くなるため、労賃

水準は急速に上昇する。これに対して、農業の労働生産性は工業に及ばないから、農業所得と他産業所得の格差が大きくなると、農村人口、特に若い層が大量に工業あるいは都市へ流出する。このため農村労働力は特に農繁期に不足してしまうし、農業賃金も高くなって来る。労賃

表 21. 1960年規模別専業兼業の割合 (%)

項目 \ 規模別	0.5 ha以下	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0以上
専業	30.05	55.55	63.82	66.56	66.98
兼業	69.94	44.45	36.18	33.44	33.02
第Ⅰ種兼業	26.70	35.45	32.50	30.98	31.00
第Ⅱ種兼業	43.23	9	3.68	2.46	2.02

Taiwan Agricultural Statistics (1966.12) による。

表 22. 1966年規模別専業兼業の割合 (%)

項目 \ 規模別	0.5 ha以下	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0以上
専業	14.11	35.34	47.93	53.77	58.11
兼業	85.89	64.66	52.07	46.23	41.89
第Ⅰ種兼業	34.26	51.60	47.00	42.68	39.29
第Ⅱ種兼業	51.63	13.06	5.07	3.55	2.60

台湾省農業普查報告による。

は rigid だから、一旦上昇したらさがらず、むしろ上昇しつづける（表 23 参照）。

2. 増収にかかわる技術の進展

工業の発展による農業の地位低下、従ってそれに伴う茶業の地位の低下はある程度必然である。しかも、茶葉の輸出価格と輸出量がともに不安定であったため、茶農家の中には離農するものが多くなった。1961年次には、栽培面積は 47,632 ha であったが、1962年に農林省が茶園調査を行なった結果では、間作、枯木、果樹園及び荒廃茶園面積を除いた栽培面積は 37,801 ha になっていた。その後、兼業化の進展に伴い作付面積は大幅に減少しつづける。にもかかわらず生産量は増大するが、これは単位面積当りの収量が増加したためである（図 3、図 4、表 24 参照）。

表 24. 栽培面積の変化(ha)

年 次	栽 培 面 積
1960	48,432
1961	47,632
1962	37,801
1963	38,372
1964	38,176
1965	37,600
1966	37,420
1967	37,073
1968	36,113
1969	35,685

農林庁の調査による。

1960年に「中国農村復興委員会」

が出資して、茶園の改良的耕作法が各茶区に模範農場等を用いて普及された。即ち、台湾の茶園は従来粗放的経営であったが、この時期に試験所が「技刈」、「施肥」、「病虫害防治」「摘採」等、

各々の栽培技術について、1960年から1963年までの長期にわたり各茶産区の中心地で農民に直接指導し、また模範農場を設立した。「中国農村復興委員会」からの補助金は2分の1であり、茶農家は2分の1の費用を自己負担した。その時に新しい技術の指導を受けた茶農家は、耕作面積にして約 11,471.23 ha であり、全茶園耕作面積の約 30% ぐらいを占めた。

その他の助成策も行なわれた。茶園生産や肥料購入のため「土地銀行」からのローンの途も開かれ、「外貿会」は資金を出資し欠株茶園で ha 当たり 700 本の補植を行ない、全部で 700 万本を補植した。

また、「中国農村復興委員会」からの補助金出資により、農林庁は病虫害防治のために 57 ケ郷鎮に病虫害防治工作センターを設立し、24,764 人に防治技術を訓練した。

このような施策もあって、栽培法は急速に進歩した。なかでも施肥についてみると、少肥から多肥への移行がみられ、1 ha 当りの施肥量は、N : 180 kg, P₂O₅ : 150 kg, K₂O : 90 kg, あわせて 420 kg に達した。この背景には、国内の肥料工業が発達し、自給率が 1965 年に 74% に達したことがあげられる。配給肥料量も年々増加し、1961年には 2,395 t, 1962年に 4,007 t, 1963年 3,525 t, 1964年 8,497 t となった。1966年のお茶の施肥量をみると、化学肥料は 1 ha 当たり 575 kg を使用しており、その内訳は硫安 18 kg, 過磷酸石灰 43 kg, 石灰窒素 147 kg, 塩化加里 20 kg, 尿素 69 kg, その他は 278 kg である。（資料：1966 年台湾農

表 23. 農業賃金の変化
(単位元)

年 次	男	女
1964	37	23
1965	38	25
1966	41	27
1967	44	30
1968	50	30
1969	60	45
1970	70	50
1971	80	55
1972	100	60
1973	110	80
1974	180	120
1975	200	150

聞取り調査から作成した。

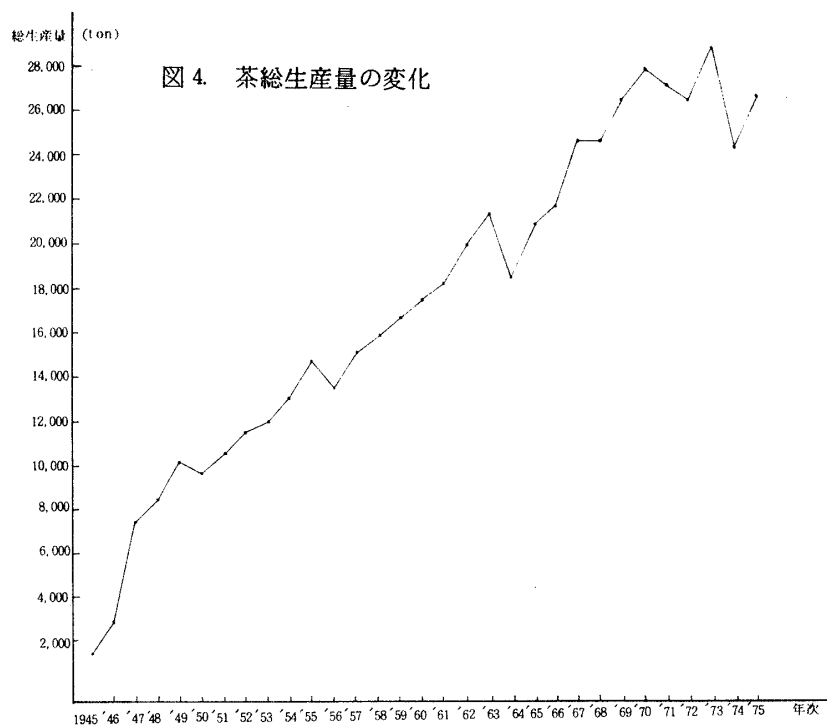
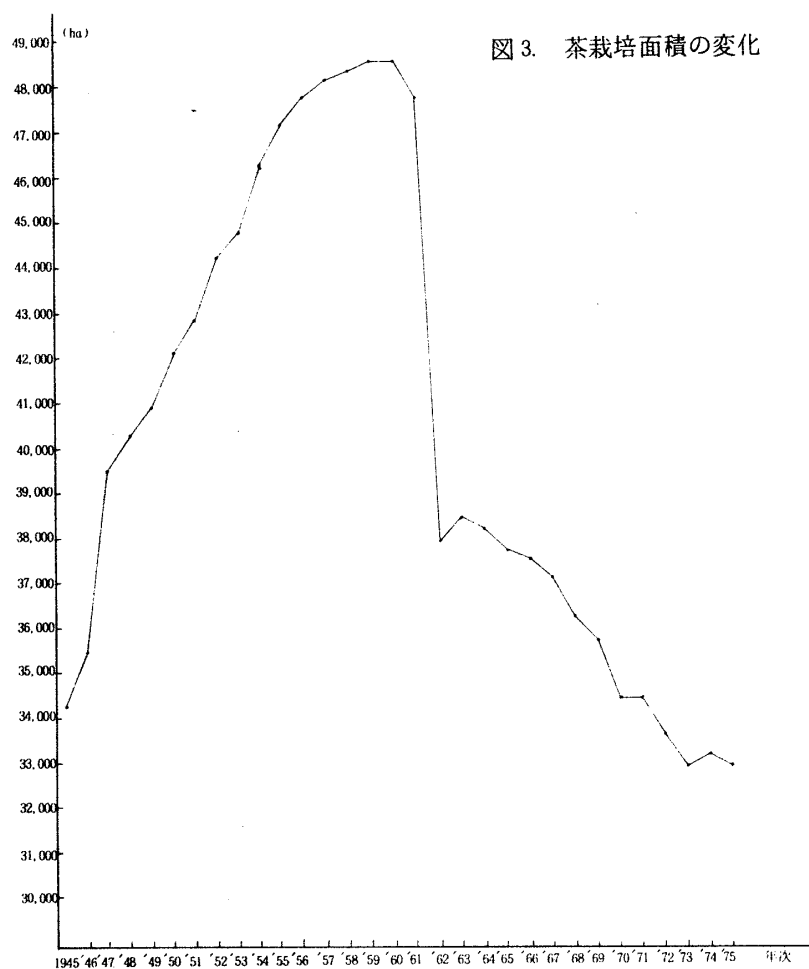


表 25. 台湾茶品種の変遷

(%)

品種 \ 年次	1914	1929	1952	1962
青心烏龍	49.1	35.1	20	8.64
青心大有	1.7	5.7	24	26.88
大葉烏龍	7.0	7.3	7	1.81
硬枝紅心				4.89
蒔 茶	13.6	10.3	7	3.76
黄 柑	18.9	27.4		29.67
ASSAM	0		2	6.59
其 他	0.7	14.2		

呉振鐸氏の「茶葉」による。

林庁編印「農場管理手冊」)。一方有機物は、堆肥 1369 kg, 人糞肥 2769 kg, その他 637 kg, あわせて 4775 kg であり、配合肥料も普遍的に使用されている。

1962 年以後の茶園経営方法は中耕、除草、摘採の技術が進歩したばかりでなく、表 12 で明らかなように肥料費用の割合が約 2 倍に増えて、枝刈費の割合も高くなった。病虫害防治は 1962 年以前には全く行なわれていなかったものが、1962 年には経営費の 4.19% を占めるようになった。

この期に、台湾茶の品種は「青心烏龍」

から「青心大有」へ中心が移った(表 25 参照)。「青心大有」は「青心烏龍」より 1 ha 当りの収量が多く、適応力も強い。したがって、かなりの生産力増加が期待出来た(表 26 参照)。

表 26. 青心大有と青心烏龍との性質の比較

品 種	生葉収量 kg/ha 適応力						摘採型	摘採期
	最 高	平 均	抗 寒	抗 旱	抗 風	抗病虫害		
青 心 大 有	5.851	4.375	中 上	中 上	上	中 上	春夏型	中
青 心 烏 龍	5.078	3.741	上	下	中	下	春	晩

呉振鐸氏の「茶葉」による。

農林省の模範茶園と普通茶園との比較結果をみると、第二年次の模範茶園の普通茶園に対する増収の割合は、第一年次のその約 2 倍、第三年次の増収の比率は第一年の増収の比率の約 3 倍となる(表 27 参照)。また 1962~1964 年の台湾各地区模範茶園と普通茶園との三年平均 1 ha 当り荒茶の生

表 27 示範茶園と普通茶園の比較

産量の比較は次のとおりである(表 28 参照)。

これらのことから、台湾茶園の単位面積当りの生産量が低い

年 次 \ 項 目	模 範 茶 園	普 通 茶 園	荒茶産量の比較
第 一 年	731.88 kg	581.01 kg	増加 25.97 %
第 二 年	867.94 kg	561.30 kg	" 54.63 %
第 三 年	951.09 kg	544.00 kg	" 74.83 %
三 年 平 均	850.30 kg	562.10 kg	" 52.27 %

ことには、雨量の分 呉振鐸氏の「茶葉」による。

布の不均等と土質が関係することはもちろんであるが、それ以上にこれまで茶園管理が粗放すぎたことと、不適切な耕作技術が密接に関係していたことがわかる。1 ha 当りの収穫量 2,000 kg が日本の反収水準であるが、台湾では茶の販売価格が低いこと、あるいは茶作の「投機的農

家」と「茶園持ちの労働者」が多いことのため、全国的平均水準が800～900 kgに停滞していた。もし、施肥量を増加したら、生産量はかなり上昇すると考えられる。台湾の茶園の潜在的生産力はかなり高いということが出来るであろう。

茶業生産をみていくと、「品種」と「施肥」と「防除」が生産力形成の上で決定的役割を果たしていることが分る。品種の面では老朽樹を新しい優良品種

に取り替えることが進んでいる（たとえば「青心烏龍」を「青心大有」にかえること）。従来、新品種の選択においては、耐病性、耐旱性、耐風性、反収等の弱点の克服が課題となっていた。しかし、近年は肥料事情も大きく影響する。肥料工業の発達によって、肥料の供給率が高まり、無機質肥料が増加してくると、耐肥性、耐病性の強い新品種への交替が要請される。さきの新旧品種交替はこうした肥料工業の発展という社会的背景をもって行なわれたのであった。いずれにしても、無機質肥料の出現とその大量消費は、これまでの施肥慣行を一変させた。茶業試験場で実行された施肥量、施肥法にもとづいて施肥基準がきめられ、農家の施肥技術は飛躍的に高められた。また、肥料の多投は茶の病虫害の多発化をもたらす。そこで農薬が導入される。この農薬はそれなくして現在の増収技術そのものが成立しえないものである。そして、ここにこの新品種に対応した施肥技術（すなわち化学肥料の増投と施肥方法）と徹底した防除を中心とする一連の集約的技術が体系化された技術として完成されたわけである。その意味で1960年代茶作生産力は技術の革新によってもたらされたものということが出来るだろう。

表 28. 台湾各地区示範と普通茶園三年平均1ha当り荒茶生産量の比較 (kg)

項目 地区別	模 範 園	普 通 園	増 収 %	模範園1ha 当り最高収 量
宜蘭県	469.0	311.7	50.5	1,248
台北県	760.7	461.7	64.8	1,360
桃園県	833.5	551.0	51.3	1,620
新竹県	899.8	522.1	72.3	2,207
苗栗県	1,095.3	742.6	47.4	2,949
南投県	834.0	630.8	32.2	1,691
花蓮県	537.1	391.7	37.1	1,105.4

平鎮茶業試験分所編

Ⅲ 70年代の茶作の生産力と技術（調査農家の茶作を中心にして）

1. 兼業化の進展とお茶生産の停滞

1970年に入って、お茶の栽培面積は減少をつづけている。この原因は、主として、お茶の価格が低いことによる。近年の日本の緑茶の輸入価格と国内生産価格とを比較すると次の通りである（表29参照）。静岡の荒茶価格でさえも台湾からの輸入価格の3倍以上であるから、台湾の生産者価格がいかに低いかがわろう。近年、他の国と同様台湾も石油危機で激しい経済的打撃をうけ、生産原価は高騰し、台湾茶農家の茶生産の収益性は著しく悪化してしまった。農家は所得を確保するために、兼業への傾斜を強めなければならなかった。1970年以降、農家労働力の流出現象は各茶業地帯にきわめて顕著に見られるようになる。こうした農家労働力の農外流出は、茶作経営の発展を阻害する基本的な要因の1つとなっている。お茶の販

表 29. 日本のお茶の輸入価格と国内生産価格 (円/kg)

項 目 \ 年 次	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
静岡の荒茶の販売価格	514	623	747	714	850	922	964
台湾からの輸入価格	227	226	233	246	294	298	312
ブラジルからの輸入価格	—	—	333	388	357	364	442
インドからの輸入価格	373	430	367	450	491	510	523
中華人民共和国からの輸入価格	465	2,947	—	317	461	630	690

茶の統計 (昭和49年9月) による。

売価格が低く、そのためもあって反収も限界点に近く、その上兼業化が急速に進んだため、栽培面積は減少に向わざるを得ず、さらに他方では、茶作から果樹園への転換もかなりみられ、お茶生産は停滞期をむかえるに到っている (表 30. 31 参照)。

兼業化は急激に深化している。たとえば、台湾茶産区の

表 30. ha当り収量の変化 (kg)

年 次	ha当り収量の変化
1970	803.9
1971	786.4
1972	782.7
1973	869.6
1974	731.3
1975	805.7

農林庁の統計により作成した。

表 31. 栽培面積の変化 (ha)

年 次	栽培面積
1970	34,391
1971	34,312
1972	33,508
1973	32,866
1974	33,051
1975	32,849

農林庁の統計による。

注10) 中でお茶の栽培が一番盛んな新竹県の関西鎮で調査した20戸の農家についてみると、2ha以上の農家でもNo 5を除きいずれも第2種兼業農家である。しかも、経営主の約半分が世帯主、残りが大部分後継者であるが、若年労働力の離村流出とともに彼ら世帯主、あとつぎ自身の兼業化もすすんでいるのである。経営者を年令別にみると、兼業は相対的に中年層に多い。兼業従事日数は半年ぐらいであり、安定した職員勤務者は30日ぐらいしか農業をやっていない。一方で若い労働力は兼業に魅力を感じ農業からの乖離を深め、この結果茶業生産の主体は老年層に移っていく面がよくなっている (表 32, 33 参照)。

そして農家のなかには多量の労働力の吸収、特に若年労働力の離農、出稼による顕著な労働力の不足現象の中で、基幹労働力の流出に対し、土地を保つために、茶園に造林するものもでてきた。表 34 にしめすように3戸の農家が造林している。たとえば調査の6番農家は、2haの茶園を耕作していたが、成人した4人の子供は工場に働きに行き、妻も1971年も病気で体が弱くなったこともあって、基幹作業を行なう労働力の不足が甚だしく、その年に茶園1haに植林を行なっている。

注 10) 「新竹県」：台湾茶栽培総面積の3分の1ぐらいを占める県。その新竹県の中では関西鎮が茶園面積、茶農戸数、生産量が一番多い産区である。

さらに、資本不足による茶園の荒廃という現象も多くなっている。他産業の労賃水準が高いという条件は茶作にとって脅威であり、従来家族労働力を中心に労働集約化を志向していた茶業経営は、労働力不足に対応した省力化、機械化を要請される。しかし、機械、施設を導入するに十分な資金力をもつ茶農家はきわめて限られており、零細規模の農家は非効率的生産を続けるか、あるいは脱落せざるをえなくなっているのである。

こうして茶園を維持することができなくて、造林したり、荒廃させたりする農家が多くなっている。一方で、果樹園への転作や間作によって茶園を縮小しているものもある。これはどちらかといえば兼業に深くまきこまれていない中上層農に多い。すなわち、国民所得が増加するなかで食生活の多様化、高級化により果物の需要が増え、価格条件も好転し、果樹園の収益性は高くなって来た。その結果として所得の向上を目指しての茶作からみかん、なし、柿等の果樹園への転換が進んでいるのである。これも茶作経営の停滞、減少を生み出す要因の1つとなっている。表34にしめすように調査農家の約45

表 32. 世帯員の動態

階層別 農家番号	項目	総 数	世 帯 員			
			農業だけ	他産業にのみ従事	農業+兼業	未従業者
0.5~1.0	⑨	6	1	1		4
	⑱	3		1		2
1.0~1.5	⑥	8		2	2	4
	⑧	7			1	6
	⑪	29		3	6	20
	⑭	7		1	1	5
	⑯	14	1	1		12
	⑰	7		6		1
	⑲	5		1	1	3
	⑳	4	1		1	2
1.5~2.0	①	4		2	2	
	③	16			4	12
2.0~	②	9	2	3		4
	④	16		2		14
	⑤	6	4			2
	⑦	9			2	7
	⑩	12		2	4	6
	⑫	5		3	1	1
	⑬	26			10	16
	⑮	7		2	2	3

筆者調査による。(1976.7)

表 33. 経営者の続柄と業種

階層番号	項目	続 柄	年 令	職 種	年間従事 日数 (農)	備 考
0.5ha~1.0	⑨	長 男	30	職 員	30	兼業が主
	⑱	世帯主	55	商 売	120	"
1.0~1.5	⑥	"	50	日 雇	180	"
	⑧	長 男	40	"	180	"
	⑪	四 子	40	"	180	"
	⑭	長 男	35	"	180	"
	⑯	"	42	"	180	"
	⑰	"	35	職 員	30	"
	⑲	世帯主	50	"	30	"
	⑳	"	65	農	300	"
1.5~2.0	①	"	60	日 雇	180	"
	③	四 子	45	"	180	"
2.0~	②	世帯主	63	農	300	"
	④	"	70	自 営	0	"
	⑤	長 男	40	農	300	農業が主
	⑦	"	39	日 雇	200	兼業が主
	⑩	次 子	35	農	300	"
	⑫	世帯主	65	"	200	"
	⑬	"	68	自 営	180	"
	⑮	"	55	職 員	30	"

筆者調査による。(1976.7)

％の農家が果樹を間作し、20％の農家は果樹園への改園を行なっているのである。

一例をみてみよう。調査の13番農家は、家族26人で6haの茶園を経営していたが、7年前に政府の補助で在来種老木園へ約半分を新品種に改植した。残った3haは生産性が低く茶価格が有利な時は、それでも家族の労賃をカバーすることができた。しかし、相対的に、不調な時は赤字であったために、1974年から試みに1haの老木園をなし園に改園した。その後、木の成長が順調であったため、1975、1976年と毎年1haずつの転作が行なわれ、結局茶園を半減させているのである。

また15番農家の場合は、お茶の価格の不安定による、危険性を分散するため、果樹を植えている。この農家の場合、台風の心配があり、経験もあり豊富ではないため、やや投機的に1970年から間作のかたちで柿を栽培している。

こうして70年代に入って茶生産は衰退してきたが、このような状況のなかでも技術は進歩し、新たな発展の芽がでてきつつある。それを次にみてみよう。

2. 労働生産性にかかわる技術の進展

工業が発展するなかで、農外就業機会が増加し、兼業農家が多くなってきた。こうしたなかで茶の技術と経営はどうなったかをみてみよう。その特徴の1つとして農家の経営費の自給部分は減少し商品化率が高くなったと言うことが出来る。以下大まかに各作業の概要をみる(表35参照)。

まず施肥についてみる。大部分の農家が配合肥料を使用するようになってきている。1ha当りの肥料使用量は750～800kg、そのほかに有機肥料として鶏糞45kgが用いられている。施肥の回数は平均2回、1月20日前後と5月1日頃に行なわれる。兼業化とともに化学肥料の購入は増加している。家族労働力がきわめて過剰であった時には、有機質肥料の施用量が化学肥料の9倍であったことはきわめて興味深い。現在は化学肥料が圧倒的に使用され、鶏糞も商品化し、養鶏場から購入されている。なお、傾斜地を耕作する茶農家は、流失しないように肥料を埋めるという手間をかけている。施肥労働は、大部分の農家において家族労働力により

表34. 間作, 転作の情况

項目	耕種茶園面積(ha)	間作	転作
①	1.6	1963 みかん	1961 10aみかん
②	2	みかん	
③	1.5		
④	9		
⑤	8	1965 みかん	
⑥	2		1971 1ha 杉
⑦	4		
⑧	1		1971 1ha 桐
⑨	0.7	みかん	
⑩	5		
⑪	1		
⑫	2	みかん	
⑬	3	なし	1974 3ha なし
⑭	1	みかん	
⑮	3	1970 柿	
⑯	1	1966 みかん	
⑰	1		1968 0.6ha造林 0.3ha果樹園
⑱	0.5		1973 0.5ha みかん
⑲	1		
⑳	1		

筆者調査による。(1976.7)

表 35. 経営費、自給と購入の割合 (%)

年 次	自 給	購 入
1961	33.90	66.10
1962	34.01	65.99
1963	28.94	71.06
1964	25.89	74.11
1965	22.91	77.01
1970	17.92	82.08
1974	13.85	86.15

1961～1965の資料はTaiwan Agricultural Statistics 1970。1974のは農家記帳報告による。

かかるというニュースが新聞あるいは農業雑誌に出るので、兼業農家は防除作業にはほとんど雇用労働力を使用している。より過重な労働である手による除草には自ら加わることがある。

稲作と茶を複合的に経営している農家、あるいは大規模農家が平坦地の中耕を行なうときに耕耘機が使用される。その他では牛或いは鋤の使用による中耕が一般的である。

茶作の肥培管理費の中に占める人力耕耘費用が一番多い。生産費のほぼ2分の1は摘採、2分の1は管理よりなる。中耕年3回、深耕1回とすると、それに必要とされる作業量は1ha当りそれぞれ中耕11人日と畜耕8.3日（牛1頭）、深耕17.3人日と牛耕3日である。耕耘機が使われると1ha当り1人日で完了する。人力と畜力の効率は耕耘機にははるかに及ばない。

摘採作業は以前とは較べものにならないほど変化している。労働過剰時代には1年4回の摘採作業には女性を雇用していたが、農外就業機会が多くなり、労働力が流失してしまった現在は、省力化のために鋤を導入してこれに対応している。実は、それがまた出稼兼業を促進してしまうので労働力の流失、不足は深刻である。1970年4月、政府は「現階段における農村経済建設綱領」を発表した。同綱領はまず前文に「本党は土地改革を実施した成果にもとづき、現段階の国家経済発展の必要に即応させるべく、土地利用の増進、国民所得の増加、農民利益の保障、農民生活の改善などをはかり、もって農業の近代化を促進するために本綱領を制定する」とし、続いて3つの目標を掲げている。その1つに、「機械作業の普及、生産技術水準の向上等をもって、農業近代化を促進する」ことがあげられている。お茶生産近代化の施策の1つとしては、政府は摘採機購入にあたり60%の補助金を出している（40%は自己負担）。

1970年に全国で42台、1971年200台、1972年300台、1973年400台が補助金を用いて購入された。

動力摘採機の効率は鋤の5倍、手摘の20倍以上であり、きわめて労働省力的である（表36参照）。

まかなわれている。

次に除草についてみると、台湾の気候と自然は高温多湿で雑草が生長しやすく、除草は重要かつ困難な作業となっている。これに対して1970年頃から除草剤が導入され始め、現在一般的に使用されるようになっていく。普通、農家は平均1年4回除草剤を使用し、更に1回は手で除草する。除草剤を使用すると1ha当り約25人の労働量ですむが、手で除草すると1ha当り約15～20人の労働量がかかる。除草剤で除草する時は家族労働力が使用され、手による除草の時は家族労働力の他に雇用労働力が入る。

気候の影響で虫が発生しやすいため、農家は防除を非常に大切にしている。1年に4回、摘採後に薬剤を散布する。散布した後、大体2～3週間は摘採禁止となる。茶農家は普通は手動噴霧器を使用している。農薬を散布すると農薬中毒に

表 36. 摘み方と能率

摘採法	1日の収量
手摘	25 kg
鋏	100 kg
動力摘採機	500 kg

呉振鐸氏の「茶葉」による。

表 37 によれば、政府補助による機械購入農の割合は小農約 6 % 中層農約 49 %, 上層農約 45 % であり、中上層農の機械化が下層農よりはるかに進んでいることがわかる。調査した農家をみると

(1976 年 7 月), 機械を所有している農家の 75 % が上層農であり, 25 % が中層農となっている。上層農は経営規模が大きく, 収穫量も多いため, 茶の販売価格が低いにもかかわらず収益は多額である。従って政府の補助で機械化を進めることは容易であり, 所有に

おける割合が高いことは当然であろう。1 生産地域の標本であり, 大規模 (3 ha 以上) 農家が 20 戸中 6 戸を占めるので, 調査の結果と事実は若干ずれるかもしれないが, しかし, 機械が高価であり, 茶業の収益性が不安定, かつ, 生産量が少ないという条件の下に, 下層農が

機械を導入することは不可能であるといえるであろう。

昔日, 茶園は農村における女性の唯一の職場であり, 民謡を歌ったり摘採したりする中で, 多くのラヴ・ストーリーがここで生まれた。わずか一世代も経たない今, 女性は姿を消し, 鋏や摘採機がロマンと色彩美にあふれたかつての茶園を単調な姿に変えてしまった。

老朽木の改植, 肥培管理の精密化と集約化, さらに徹底した防除の下で, 1970 年代に入ってから生産力は著しい上昇を示した。1970 年代に入ってから新しい技術の 1 つは除草剤の導入である。肥料の多投はこれまで以上の雑草の繁茂をもたらし, 除草労働の強度を増大させ, 人力では完全な除草をなかなかし得ないという状況をもたらした。そこに除草剤が導入されることになる。除草剤は流動資本財であることから規模の大小を問わず導入できる技術である。それはまた労働節約技術であり, 兼業化の進展が著しい昨今, 除草剤の導入は不可欠であった。

第 2 にあげられる新しい技術は耕耘過程の機械化である。改植と中耕・深耕の能率化等をはかろうとすれば, 従来の畜力ではなかなかむずかしく, しかも加えて役用牛は大幅に減少していた。労働力の流失が進展している時期において, 耕耘機の導入は大きな意味をもった。耕耘機の導入は, 生産力の進展によって増収をもたらしたという点では, 労働対象に力を入れ, 多肥に重きをおく従来の技術と同じであるが, それが労働手段の変革であり規模の経済性と密接に関連する点において大きく異なっている。それを単純に多肥多労技術の再編として, 小農的集約技術の強化としてとらえるのはあやまりである。

3. 機械化の進展と生産組織の形成

表 37. 1971 年階層別茶摘採機の所有農家数と割合

規模別(ha)	戸数	割合
0.99 以下	12	6%
1~0.99	46	49
2~2.99	48	
3 以上	88	45
合計	194	100

茶業試験場の Data による。

表 38. 1976 年階層別茶摘採機の所有農家数と割合

規模別(ha)	戸数	割合
0.99 以下	0	0%
1~1.99	2	25%
2~2.99	0	
3 以上	6	75%
合計	8	100%

筆者調査による (1976.7)。

1962年以降の工業発展のもとで、農村労働力は急激に農外に流失した。こうした労働力の流出は、小農の生産力の重要な構成要因である家族労働力の量的・質的低下を意味し、従来の伝統的な労働集約的茶作技術の発揮を困難にするものであった。労働力という生産力構成要因の劣弱化が起こる中で、生産力水準を維持向上させる上で大きな役割を果たしたのは機械である。すなわち、1970年代に入ってから動力摘採機と耕耘機の導入である。もちろん、それらは十分には普及してはおらず、特に摘採の方式については、製茶品直接的には生葉品質との関係が重視され、能率主義だけでは片づかない問題を含んでいる。そのことは機械化された茶園においても依然として手摘が残されていることから明らかである。一方また、地形上の制約から摘採機を導入できないで手作業がかなり残っている部分もある。しかし、上層農の摘採機の普及率はきわめて高く、また上層農の茶生産割合も高い。そして、注目しなければならないことはその機械の導入は直接増収を目的にしたものではなく、また、現実にそれほど増収に結びついていないということである。これは耕耘機の導入と大きく異なるところであり、まさに労働節約—省力化と、適期に作業を完了させることをめざしての導入なのである。もちろん、収量を犠牲にしてもかまわないとしてそれらの機械が導入されたわけではない。収量は上げなくともせめて下げないような機械、土地生産性と矛盾しない機械が、労働力に代替するものとして導入されたことになるのである。これが、労働力の劣弱化という生産力構成要因の破壊の進行にもかかわらず、茶作生産を衰退させず維持向上させてきた一因となっているのである。こうしてみると、これまでの茶作技術が手労働に大きく依存した技術であったとすれば、70年代の茶作技術は機械にささえられた技術であるということができよう。また、機械が省力化を進めるものであるかぎり、70年代の茶作技術をこれまでと同じ労働集約技術であるとして単純に規定することはできなくなっているといえる。労働力にかわって機械が生産力の中心をなすようになってきており、機械は重要な生産力構成要因となってきているのである。機械にささえられた70年代の茶作生産力は、単純に小農の生産力として規定することができなくなっているといえる。

最近の茶業技術の進歩にはいちじるしいものがあるが、それによって農家の経営構造も変化したし、生産組織の編成・再編の動きが活発になっている。茶業農家の生産面における組織活動の中で顕著なのは機械の共同利用である。機械が高価であり、小規模農家では単独購入がその経済性からみて困難であるため、茶作地区において約30 ha前後の茶園を組織して、機械の共同所有、共同利用という共同利用組織をつくる事例が多くなってきている。この組織は、一般に数戸の茶農家を中心とした生産手段の共同利用組織としてつくられている。

この組織の中では一戸の農家を選んで責任者とし、機械の使用順序は責任者が茶の生産状況をみて決めている。また、機械の使用費をどう計算するかはこの組織の構成員で決定している（減価償却金と修理費と維持費をあわせて基準とする）。

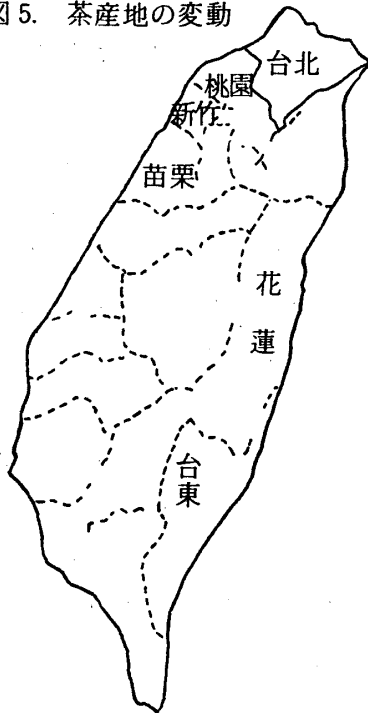
このような組織は1973年にできたばかりであり、しかも、政府の補助金で維持されているのでいまのところあまり問題は出ていない。しかし、共同利用組織は、機械の使用順位や他の仕事との労働配分関係、また、機械の利用面積による経費負担問題、さらに機械の手入、保存

など共同利用上の問題が少なくない。機械のもちまわり利用のように多くの手でその機械が操作されると、作業能率は低下し故障が続発することにもなる。これらの問題をこの組織がどう処理していくかは今後の検討課題である。

4. 茶産地の変動

最後に、空間的な茶作産地の最近の動向を付け加えておく。台湾の主要な茶産地が集中している北部地区は、台北、桃園、新竹、苗栗等主産区において、茶木の平均樹令が高くなってき

図 5. 茶産地の変動



ている。またこの地区は、台湾の中心的商工業立地の周辺地であるから、近年の工業発展によって茶園は住宅地、工場用地、建設地へ転換され、その面積は大幅に減少している。一方東部地域は人口密度が比較的低く、自然災害が多いためほかの作物を栽培しにくく、また東部の気候条件が茶木の生長にも適しているので、今後は茶作が東部へ移動することも考えられる（図 5 参照）。東部には、土地銀行が経営している 3 つの茶作地区がある。花蓮の鶴岡茶区は面積約 110ha、全部 Assam 種を植えている。花蓮の舞鶴茶区は 60 ha で青心大有、青心烏龍を植えている。又台東の鹿野茶区は Assam を植え、面積は 138ha である。東部地区では新植を奨励し、茶苗を無料で供給するとともに詳細に栽培技術を指導している。

表 39 をみると、東部地区の茶園が戦後年々増加していることは明白である。

表 39. 戦後台湾東部花蓮と台東お茶栽培面積の変化

(ha)

地区 \ 年次	1946	1955	1956	1962	1964	1965	1974	1975
花 蓮	11	18	18.2	161	165	165.5	203	215.7
台 東	0	2	2.2	27	67	67	185	192

農林庁の統計による。

しかしな

がら、東部と北部とを比較した場合、東部の流通量はま

だわずかであり、東部はいまだ台湾茶の新産区でしかなく、主産地が北部から東部へ移りつつあるという現象はまだ十分にはみられない。

IV 階層分化と今後の方向

1948 年に土地改革を実施して以来、地主的土地所有が解体し耕地面積が零細化したため、土地生産性を高め労働力の完全燃焼を計るような家族労作経営としての小農が一般的形態となった。1962 年からの工業発展の段階になって、農業の内部・外部の要因の変化によって、家族経営は

表40. 10 a 当り労働日数の変化

年 次	1960	1967	1970
日 数	193.6	167.7	158.2

台湾銀行季刊第23巻第4期による。

表41. 1960 1970年規模別10 a 当り労働人数

規模別ha \ 年次	1960	1970
0.5 以下	22.39	19.49
0.5~1.0	9.54	9.06
1.0~1.5	6.39	6.10
1.5~2.0	4.98	5.20
2.0 以上	3.97	3.64

1960のDataはTaiwan Agricultural Statisticsにより、1970は農家記帳報告による。

えることはかなり至難なことであると言える。なぜならば、現状維持の兼業を主業にするという農家が圧倒的だからである。それは調査農家の意向をしめした表43からもわかる。経営を拡大しようとするものはわずかに1戸にすぎない。しかも、この農家は、家族6人のうち4人は未従業者で、長男は安定的職業である公務員になっており、現在農業をやっている者は28才の長男の嫁である。「資本金があれば拡大したい」というけれども、主な若い労働力は兼業を主とし、労働力の不足はいうまでもなく、このような農家の規模拡大要求には限界があり、上層農化することはむずかしいと考えられる。大規模農家であるNo.15（経営規模3ha）でさえ兼業を主業とし、労働力不足から農業をやめたいと話している。茶農家はいよいよ兼業化への傾斜を強めているといえる。

しかも、わが国の茶業生産をささえてきたのは小規模の茶農家であった。近年、階層分化が急速に進んでいるとは

近代的技術の導入を目指すようになった。そしてさらに、1970年以後労働力流失が一層深刻化すると、労働力不足を解決するために機械を導入し、土地生産性の向上とともに労働生産性も高める方向へと進んだのである（表40、41参照）。

1970年の統計データによれば、中上層農の機械の導入率がきわめて高いことがわかるが、この理由は、いままで機械の導入資金の60%が政府補助であり、しかも補助が相対的に機械の効率的利用を行なえると考えられる大中規模農家に優先的に与えられたことによっている。しかし、表42からみると、機械導入前と導入後のどちらでも大規模経営の10a当りの純収益が一番低くなっている。このため、あるいはお茶の販売価格の変動があまりに大きいこともあって、今後農業経営を拡大する方向にすすもうとする姿を茶農家のなかに捉ら

表42. 規模別ha当り農業純収益の割合

年次 \ 規模別ha	0.5 以下	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2 以上
1959	100	85.6	77.8	67	45.3
1960	100	75.5	65.2	60.5	54.6
1961	100	72.7	60	49.6	48
1962	100	82.8	62.7	55.5	55.2
1963	100	88.1	68.1	61.5	54.5
1964	100	79.9	64.5	60.3	50.6
1965	100	81.7	70.9	60	53.6
1970	100	71.9	57.7	54.1	44.9
1974	100	95.43	75.1	67.7	55.6

1959~1965のDataはTaiwan Agricultural Statisticsにより、1970、1974年のDataは農家記帳報告による。

いえ、0.5

haの農家

は農家戸

数の44

%, 0.5

~1.0 ha

の農家は

農家戸数

の28%,

あわせて

約72%

を占め、

大規模農

家数は約

4% (5

ha以上約

0.65%,

3 ha以上

約3.11%)

を占める

にすぎな

い(1970

年の農漁

業普查報

表43. 今後の経営

階層番号	項目	現状維持	経営拡大	経営縮小	兼業を主業にする	農業をやめる	農業を主業にする	理由
0.5~1.0	⑨		○		○			
	⑩					○		茶の価格が不安定
1.0~1.5	⑥					○		
	⑧	○			○			
	⑪	○			○			
	⑭	○			○			
	⑮	○			○			
	⑰	○			○			
	⑱	○			○			
	⑳			○	○			
1.5~2.0	①	○			○			
	③	○			○			
2.0~	②	○			○			
	④	○			○			
	⑤	○			○			
	⑦	○			○			
	⑩	○			○			
	⑫	○			○			
	⑬	○			○			
	⑮				○			

調査(1976.7)により作成した。

告)。且つ、農家の経営規模が相続によって細分化される傾向がつづいている。このことからしても、お茶の生産の大半は、まだ中小規模の

多数の農民によっているのが現状である。

また、表44をみると、千元当りの農業所得は中層農が一番高いのである。

さらに、台湾では「平均地権、節制資本」が前提としてあり、土地を買入して経営規模を拡大することはとてもむずかしい。又、近年、台湾は人口の自然増加率が低いにもかかわらず、中国からの移民がかなり多いこともあって、人口密度が世界でも一番ぐらゐに高い(440.57人/km², 1976年統計)。この

表44. 1974年投下農業資本千元当り農業所得と農業所得率
(農業所得 / 農業粗収入)

項目 規模別ha	投入農業資本千元 当り農業所得	農業所得率
0.5以下	456.4 元	57.34 %
0.5~1.0	591.7	51.98
1.0~1.5	679.4	60.069
1.5~2.0	589.4	55.01
2以上	552.4	57.75

農家記帳報告による。

ためもあって土地は投機の対象になり、土地価格が年毎に高くなるため、農民は土地を安全性の高い財産として保有し、土地は先祖伝来の宝物となり、それはなかなか売却されはしない。いわゆる土地持ち労働者が多いので、土地購入で規模を拡大することは非常に困難なのである。又土地改革の影響で、一旦土地を貸したら土地がなくなってしまうといった心配が所有者のなかに根強く、新しい土地法もまだできていないため、借地にも困難がある。

したがって、もちろん零細規模農家の没落はまぬがれないであろうが、茶業再編を考える場合、一部上層を中心にした再編ではなく、茶作生産の中心である多数の茶農家の再編を考える必要があるとすることができる。

一方、兼業化が深刻になっている現在、労働力の不足は共通の現象である。多くの茶園は傾斜地にあるため、水源問題は用水供給のための労働力不足からほとんどの茶農家の重要な問題となっている。

用水供給と防除作業の省力を目的とした定置配管施設をある地区ではすでに使用している。老木園を改植する時に、部落ごとに品種統一、共同防除、共同水管理などを行なうならば、用水不足の解消とともに防除と用水供給に大巾な省力化が実現し、防除効果の徹底による収益増進も見込まれる。

このことから、台湾の茶業が持続的に発展するためには集団栽培を目指した再編が必要であるといえるだろう。さらに茶業の発展のためには、価格政策もまた重要となろう。

台湾茶業の持続的発展のためには生産技術の高度化とともに、以上の根本的な政策が必要になると考えられる。

小稿は東北大学菊元富雄教授、酒井惇一助教授の御指導に負うところ多大である。また、論文の作成にあたっては、東北農業試験場大越篤氏、静岡県茶業試験場大石貞男、加納照崇氏に多くの有益な御助言を頂いた。御教授と御鞭撻を頂いた以上の方々に、末尾ではあるが記して心から厚くお礼を申し上げたい。

さらに、2年間の研究を通して御世話になった研究室の方々にも、あわせて深く感謝の意を表したい。

参考引用文献および資料

I 日本の参考文献および資料

1. 日本茶業の現状と経営問題 大越 篤
2. 戦後における台湾農業の展開 権丈敬次
3. お茶の静岡 静岡県茶業会議所
4. 茶の統計 静岡県茶業会議所
5. 稲作の構造 古島 敏雄
6. 農業の経営 渡辺 兵力
7. 近代経済学入門 菊元 富雄
8. 米作農業の生産力構造 宮島 昭二郎
9. たばこ作経営の現状と問題点 高橋 寛次
10. 1960年代の稲作生産力の性格 酒井 惇一
11. 現代の農業経営 金沢 夏樹
12. 酪農経営の規模拡大に関する一考察 浅井 渉

II 台湾の参考文献および資料

1. 台湾銀行季刊(第8巻～27巻)
2. 台湾之農家経営問題
3. 台湾研究叢刊(第71, 72, 73, 74, 75種)。
4. 台湾経済発達之研究 第1冊, 第2冊
5. 台湾農業発展論文集
6. 台湾農業結構変動之研究 系列之一, 二, 三
7. 茶葉 吳 振鐸
8. 土地与経済論文集
9. 台湾土地改革 王 長璽, 張 維光
10. 台茶对外贸易之研究
11. 台湾農場経営, 兼業化与農家所得 余 玉賢
12. 台湾專業農家与兼業農家之經濟分析 余 玉賢
13. 台湾農業機械化問題の研究 工藤 寿郎
14. 現階段農村經濟建設問題の研究(第2号)
15. 大農与小農労働利用之比較研究 黄 際鍊
16. 如何促進台湾農業的現代化 李 登輝
17. 台湾農業之發展及其政策与措施 農復会叢刊第2号

III 統計資料

1. Taiwan Statistical Book 1975
2. Taiwan Agricultural Statistics 1901～1965
3. 台湾農家記帳報告